

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	無線システム普及支援事業 (周波数有効利用促進事業)			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	基幹・衛星移動通信課重要無線室		室長 村上 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拡大する電波利用に迅速・適切に対応するため、防災行政無線(移動系)及び消防・救急無線のデジタル化を促進し、周波数のいっそうの有効利用を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	150MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する消防・救急デジタル無線への置き換え並びに150MHz帯又は400MHz帯の周波数の電波を使用する市町村防災行政無線から260MHz帯の周波数の電波を使用する市町村デジタル防災行政無線(移動系)への置き換えを、市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)が行う場合、国がその費用の一部を補助するもの。(補助率1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	3,361	3,472	1,191	0	0		
		補正予算	0	0	▲ 539	0			
		前年度から繰越し	2,391	396	890	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲ 396	▲ 890	0	0			
		予備費等	▲ 58	▲ 623	▲ 35	0			
	計	5,298	2,355	1,507	0	0			
	執行額	4,438	1,847	1,211					
執行率 (%)	84%	78%	80%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	132%	53%	186%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				平成28年度で事業が終了したため。					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	消防・救急無線のデジタル化を実施した消防本部数:750(毎年度の目標設定は困難)(成果実績、達成度は累積)(消防・救急無線のデジタル化着手) ※26年度の母数は750 27年度以降の母数は749	消防・救急無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した消防本部数	成果実績	本部数	732	749	749	-	749
			目標値	本部数	-	-	749	-	749
			達成度	%	97.6	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防庁からの情報提供(平成28年3月末時点の全消防本部数)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	市町村防災行政無線のデジタル化を実施した市町村数:870(毎年度の目標設定は困難)(成果実績、達成度は累積)(市町村防災行政無線のデジタル化)	市町村防災行政無線のデジタル化を(補助事業又はそれ以外の事業で)実施した市町村数	成果実績	市町村数	852	934	1,027	-	-
			目標値	市町村数	-	-	-	-	870
			達成度	%	97.9	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村防災無線等整備状況(電波利用ホームページ) http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/system/trunk/disaster/change/index.htm								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績: 補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤の弱い市町村を優先しているものである。) 当初見込み: 各年度の予算ベース (消防・救急無線のデジタル化)	活動実績	件	25	7	-	-	-
		当初見込み	件	16	13	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	活動実績: 補助事業が完了した件数(デジタル化は自主整備を原則としているものであり、補助事業は財政基盤の弱い市町村を優先しているものである。) 当初見込み: 各年度の予算ベース (市町村防災行政無線のデジタル化)	活動実績	件	9	14	13	-	-
		当初見込み	件	10	15	11	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助額総額(百万円)÷補助件数(件) (消防・救急無線のデジタル化)	単位当たりコスト	百万円	143	75	-	-	
		計算式	百万円/件	3,569/25	595/8	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	補助額総額(百万円)÷補助件数(件) (市町村防災行政無線のデジタル化)	単位当たりコスト	百万円	55	89	93	-	
		計算式	百万円/件	501/9	1,251/14	1,210/13	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		消防・救急無線のデジタル化を実施した市町村数(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む。)の割合	実績値	%	97.6	100	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		市町村防災行政無線のデジタル化を実施した市町村数の割合	実績値	%	48.9	53.6	59	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	アナログ方式の消防・救急無線及び市町村防災行政無線のデジタル化を推進することにより、拡大する電波利用に迅速・適切に対応することとなるため、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。								
改革項目	分野:	-							
KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波の利用効率が高いデジタル方式の無線設備の導入を促進し、空いた周波数帯の再割当てにより電波の有効利用を図るものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	財政基盤の弱い市町村による自主的な無線設備のデジタル化が難航している中で、国が無線設備のデジタル化のための費用の補助を行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	アナログ方式による消防・救急無線の周波数使用期限が平成28年5月31日であったこと等から、これらを踏まえて本事業の実施期間を設定しており、事業の優先度は高いものである。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	交付要綱に基づき、財政力指数及び経常収支比率を厳しい順にリスト化し、財政基盤の弱い市町村順に選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、実施主体についても事業費の1/2を負担している。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本件事業に要するコストの算定に当たっては、実勢価格を参考に行っており、妥当な水準となっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本件事業の対象は市町村に限定されることから中間段階での不合理な支出はない。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「施設・設備費」に限定されており、不要なものへの支出はない。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定にあたっては、経費の妥当性を厳格に審査することにより、コスト削減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予算額を踏まえた要望市町村への適切な補助金交付により、達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタル消防・救急無線システム等は、日々の消防・救急活動、市町村の活動に必要不可欠である。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	平成28年度をもって事業を終了した。あらかじめ定めた成果目標等の目標値をすべて達成することができた。なお、防災行政無線のデジタル化については、周波数の有効利用の観点から引き続き自主的な移行を促すことが必要。						
	改善の方向性	防災行政無線のデジタル化について、様々な機会を通じて引き続き周知・啓発し、自主的取組をうながしていく。						
外部有識者の所見								
本年度は、外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	平成28年度をもって事業終了。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
終了予定	予定どおり平成28年度をもって事業終了。							
備考								
<p>【公開プロセス】平成26年度レビューシート番号0120「無線システム普及支援事業(周波数有効利用促進事業)」</p> <p>○結果:事業全体の抜本的な改善 ○とりまとめコメント:(1)事業の課題や問題点、当該選択の理由・根拠・補助金交付の必要性があるか疑問であり、補助金という手段をとることに疑問がある。また、交付決定プロセスも曖昧な点が多い。・周波数の有効利用という政策目的を達成するための計画が不透明。(2)改善の手法や事業見直しの方向性・補助金以外の手段の検討と、交付決定プロセスの明確化をすべき。・周波数利用計画を早期に明確化すべき。</p> <p>【秋のレビュー】(通告)</p> <p>○指摘概要:①周波数利用計画の早期明確化、期限設定検討。②財政力指数等の定量的基準の設定、具体的選定理由等決定プロセスの明確化。</p> <p>○対応状況:①デジタル防災行政無線への移行の計画等を含んだ利用状況調査の結果を踏まえ、引き続き検討。②要望調査時に定量的数値により決める旨、自治体に周知。</p>								

